

2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR 上場取引所 東
 コード番号 8946 URL <https://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 智彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 松永 紗里香 TEL 045-324-2444
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,741	62.7	37		28		10	
2024年12月期第3四半期	1,685	17.4	122		122		128	

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期 8百万円 (%) 2024年12月期第3四半期 114百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	0.42		
2024年12月期第3四半期	5.41		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	4,057	2,286	54.4	92.96
2024年12月期	3,329	2,286	66.8	93.69

(参考)自己資本 2025年12月期第3四半期 2,205百万円 2024年12月期 2,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		0.00		0.00	0.00
2025年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,000	49.2	120	135.2	110	86.4	70	288.9	2.94	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社 (社名) 株式会社亜星源、JBC2号 、 除外 社 (社名)
ファンド投資事業組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	23,808,200 株	2024年12月期	23,808,200 株
期末自己株式数	2025年12月期3Q	83,200 株	2024年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	23,725,000 株	2024年12月期3Q	23,725,000 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、雇用・企業収益ともに堅調に推移し、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかし、物価上昇の継続や実質賃金の伸び悩みにより個人消費の力強さを欠く状況がみられ、米国の通商・経済政策やトランプ政権による関税政策、地政学リスク、エネルギー・資源価格の高騰、金利上昇、為替・金融市場の変動などにより、依然として先行きには不透明感が残っています。一方、訪日外国人旅行客数は過去最高を記録し、観光需要の回復を通じて経済全体を下支えしました。

当社グループが属する不動産業界においては、土地価格や建築資材、人件費などの高止まりにより建築コストの上昇が続く中、都市部を中心に不動産価格や賃料は堅調に推移し、国内外の投資家による投資意欲も旺盛です。日本銀行による金融政策の正常化に伴う住宅ローン金利の上昇や建設労働者不足など、先行きへの懸念材料もあるものの、政府の住宅支援策や賃金上昇を背景に市場は底堅く推移しています。また、国内の富裕層マーケットの拡大や海外投資家の旺盛な需要を受ける経営環境となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

なお、投資事業につきましても、新たな収益源とすべく投資・アセットマネジメント・コンサルティング業務の強化に注力しており、不動産ファンドの組成及び海外投資家の日本進出サポート等におきまして、具体的成果に結びつけることができ始めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,741百万円（前年同四半期比62.7%増）、営業利益37百万円（前年同四半期は営業損失122百万円）、経常利益28百万円（前年同四半期は経常損失122百万円）、税金等調整前四半期純利益30百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失124百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております）。

(不動産販売事業)

投資用マンションの買取再販事業が堅調に推移し、売上高は1,591百万円（前年同期比134.4%増）、営業利益は181百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業は安定的に推移しており、売上高は497百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、固定費の経費削減効果もあり、営業利益は101百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は安定的に推移しており、売上高は318百万円（前年同期比13.6%増）となりました。一方で賃料相場の影響を受け、営業利益は25百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

(不動産仲介事業)

賃貸仲介業務、売買仲介業務ともに堅調に推移した結果、売上高は243百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は24百万円（前年同期比1,546.5%増）となりました。

(投資事業)

投資事業は、新たな不動産ファンドの組成及び海外投資家の日本進出サポートの機会を得ることができましたが、コストが先行し、売上高91百万円（前年同期比はゼロ）、営業利益1百万円（前年同期比はゼロ）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ727百万円増加し、4,057百万円となりました。これは主に現金及び預金が464百万円減少したこと、販売用不動産が625百万円増加したこと並びに投資有価証券が417百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ727百万円増加し、1,770百万円となりました。これは主に有利子負債が741百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、2,286百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円の計上及び為替換算調整勘定が27百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年6月10日に公表いたしました「2025年12月期通期業績予想修正に関するお知らせ」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,311	844,839
受取手形及び売掛金	83,859	114,642
商品及び製品	5,302	3,703
販売用不動産	425,564	1,051,035
仕掛販売用不動産	109,969	110,839
原材料及び貯蔵品	1,981	1,375
関係会社短期貸付金	30,000	6,250
その他	248,154	476,810
貸倒引当金	△14,561	△25,174
流動資産合計	2,199,583	2,584,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,683	30,636
減価償却累計額	△23,199	△19,141
建物及び構築物（純額）	9,484	11,494
車両運搬具	29,166	22,708
減価償却累計額	△16,854	△15,131
車両運搬具（純額）	12,311	7,577
工具、器具及び備品	32,247	30,189
減価償却累計額	△28,309	△27,004
工具、器具及び備品（純額）	3,938	3,185
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	25,734	22,257
無形固定資産		
のれん	202,350	166,088
その他	10,503	7,354
無形固定資産合計	212,854	173,442
投資その他の資産		
投資有価証券	—	417,810
長期貸付金	150,000	150,000
その他の関係会社有価証券	26,250	20,000
繰延税金資産	10,093	7,571
投資不動産	876,732	876,732
減価償却累計額	△312,748	△320,526
投資不動産（純額）	563,983	556,206
その他	142,550	126,962
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	891,437	1,277,110
固定資産合計	1,130,026	1,472,809
資産合計	3,329,610	4,057,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,137	7,801
短期借入金	167,000	770,379
1年内返済予定の長期借入金	9,407	8,282
未払金	88,871	60,744
前受金	133,518	188,710
未払法人税等	24,196	9,101
預り金	259,908	243,828
その他	38,805	32,309
流動負債合計	728,846	1,321,159
固定負債		
長期借入金	62,793	201,856
退職給付に係る負債	37,540	38,152
長期預り保証金	214,420	209,605
繰延税金負債	6	6
固定負債合計	314,762	449,620
負債合計	1,043,608	1,770,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705,236	1,705,236
資本剰余金	385,647	385,647
利益剰余金	125,377	135,406
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,116,349	2,126,378
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	106,440	79,050
その他の包括利益累計額合計	106,440	79,050
新株予約権		
新株予約権	175	3,634
非支配株主持分	63,036	77,288
純資産合計	2,286,001	2,286,350
負債純資産合計	3,329,610	4,057,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,685,214	2,741,607
売上原価	1,239,095	2,009,694
売上総利益	446,119	731,913
販売費及び一般管理費	568,329	694,185
営業利益又は営業損失(△)	△122,209	37,727
営業外収益		
受取利息	1,960	5,028
受取事務手数料	1,627	34
違約金収入	773	496
補助金収入	493	1,626
還付消費税等	—	4,753
その他	247	1,306
営業外収益合計	5,102	13,245
営業外費用		
支払利息	4,035	9,123
支払手数料	—	9,551
為替差損	1,301	1,286
持分法による投資損失	85	—
その他	42	2,017
営業外費用合計	5,464	21,978
経常利益又は経常損失(△)	△122,571	28,995
特別利益		
固定資産売却益	—	1,943
特別利益合計	—	1,943
特別損失		
持分変動損失	1,706	—
特別損失合計	1,706	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,278	30,938
法人税、住民税及び事業税	4,138	9,037
法人税等調整額	△84	2,521
法人税等合計	4,053	11,558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,332	19,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9,351
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,332	10,028

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△128,332	19,380
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,352	△27,390
その他の包括利益合計	13,352	△27,390
四半期包括利益	△114,980	△8,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,980	△17,362
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9,351

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、JBC 2号投資事業組合の組合持分及び組合員たる地位の全部を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	23,375千円	15,294千円
のれんの償却額	24,149	23,709

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	678,832	509,251	276,330	220,799	—	1,685,214	—	1,685,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,027	3,112	—	7,140	△7,140	—
計	678,832	509,251	280,358	223,912	—	1,692,355	△7,140	1,685,214
セグメント利益 又は損失(△)	△32,713	92,932	46,006	1,464	—	107,690	△229,900	△122,209

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△229,900千円は、セグメント間取引消去210千円、各セグメントに配分していない全社費用△230,111千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,591,318	497,889	317,341	243,573	91,483	2,741,607	—	2,741,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,278	—	—	1,278	△1,278	—
計	1,591,318	497,889	318,620	243,573	91,483	2,742,886	△1,278	2,741,607
セグメント利益 又は損失(△)	181,904	101,559	25,880	24,121	1,124	334,589	△296,862	37,727

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△296,862千円は、セグメント間取引消去210千円、各セグメントに配分していない全社費用△297,073千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社亜信（以下、「亜信」）の当社が保有する全株式（議決権51%相当）を亜信の議決権49%相当の株主である日創資本株式会社（以下、「日創資本」）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月7日付で全株式を譲渡しております。これに伴い、亜信は当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、収益不動産に関する情報収集力の強化および市場開拓を進めることにより、中国投資家向けの販路拡大と当社の収益基盤の強化を図ることを目的として、亜信の株式を第三者割当増資により取得しました。以降、亜信は、東京都内の収益不動産情報の収集・提供を行うとともに、宅地建物取引業を取得し、1棟ビルを含む不動産取引を実施させるなど、その目的実現に努めてまいりました。

その後、実際にビジネスを進めていく中で、収益不動産のビジネスを展開する為には、迅速な物件のデューデリジェンス並びに取得判断が必要であるところ、株主間の意思調整に時間を要することでの機会損失が生じたため、亜信が日創資本のもとで、より迅速かつ柔軟な意思決定を行いながら事業を推進することが、同社の持続的な成長と企業価値の向上につながると判断し、今般、日創資本に株式を譲渡することといたしました。

2. 当該連結子会社の名称及びその事業の内容

名称 株式会社亜信

事業内容 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介、不動産に関する総合コンサルタント業務他

3. 株式譲渡の相手先

日創資本株式会社

4. 株式譲渡日

2025年11月7日

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 5,049株（議決権の所有割合：51%）

譲渡株式数 5,049株（議決権の所有割合：51%）

譲渡価額 60,000千円

異動後の所有株式数 0株（議決権の所有割合：0%）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社ASIAN STAR

取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員 公認会計士 土屋 洋泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 哲央
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2025年11月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社亜信の株式を日創資本株式会社に譲渡することを決議し、2025年11月7日付で全株式を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する

責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上